

報道関係者各位

2009 年 4 月 16 日

太陽 ASG グループ

「中堅企業経営者世界意識調査」

M&A と資本政策に対する世界 36 カ国新調査を発表

- 要旨：**
- ・ 世界の中堅企業の M&A に対する意欲は前年より低下したが、クロスボーダーの M&A は増加傾向
 - ・ 日本の中堅企業の 12%は、今後 3 年以内に M&A による事業の拡大を計画中

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2008 年 10 月～11 月にかけて実施した非公開企業を中心とする世界の中堅企業経営者（7,200 人）の M&A と資本政策に対する意識調査結果を公表した（従業員数 100 人～750 人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 36 カ国が毎年実施する世界同時調査の一環である。

今後 3 年以内に買収による事業の拡大計画はありますか？*1

		2009		2008	
		はい (%)	いいえ (%)	はい (%)	いいえ (%)
	ブラジル	57	43	64	36
	フランス	47	53	36	64
	オーストラリア	46	54	42	58
	カナダ	44	56	42	56
	米国	44	56	48	52
	中国	41	58	67	33
	アルゼンチン	40	60	17	83
	英国	39	61	40	60
	ロシア	38	62	40	60
	南アフリカ	37	63	42	55
	シンガポール	32	68	27	70
	香港	31	69	29	71
	インド	30	70	46	54
	ドイツ	29	71	26	73
	トルコ	23	77	16	84
	イタリア	20	80	27	73
	ヴェトナム	15	85	29	71
	台湾	13	87	16	84
	日本	12	87	23	72
	タイ	5	95	0	100
	G7 (日本除く)	37	63	37	63
	欧州 (英国除く)	37	63	30	70
	BRICs	42	58	54	46
	20カ国平均	32	68	34	66
	世界平均 (36カ国)	37	63	44	56

M&A はよりクロスボーダー化する傾向

世界 36 カ国の中堅企業経営者の 37%は、今後 3 年以内に買収による事業拡大を計画。景気後退局面においても、M&A による事業拡大の姿勢は底堅い状況であることを示している。計画される M&A のうち、国際的な買収を計画している割合は前年 23%から 30%に増加しており、国際的な M&A が引き続き成長を牽引する戦略的手段として位置づけられている事が窺える。

調査対象国のうち、欧州 (英国を除く) では、今後 3 年以内に買収による事業拡大を計画する企業は昨年の 30%から 37%に上昇。グラント・ソントン・フランスの M&A パートナー、カリン・カーティスは「ポンド及びドルに対する現在のユーロ高は、国際的な M&A の後押しをしている。」と分析している。

米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの G7 諸国 (日本を除く) は、同数値が 37%と前年横ばいである。成熟市場において M&A は発達しており、銀行がレバレッジを解消しているため銀行からの金融は短期的には困難であるが、今後 2,3 年以内に国内のみならず国際的な M&A の機会が再び訪れると考えていることが窺える。

米国の結果について、グラント・ソントン米国のパートナー、ジャック・ディフランコは「M&A はビジネス環境の重要な要素であり、買収を計画する中堅企業が昨年比であまり減少しなかったのは、企業が適正な評価で魅力的な買収が行える機会が今後 1～1 年半に現れる可能性がある」と期待していることを示している」と述べている。

Source: Grant Thornton IBR2009

*1 今後 3 年以内に買収による事業の拡大計画はありますか？との問いに対する「はい」「いいえ」「わからない」の割合 (%)

G7: 日本、ドイツ、英国、米国、フランス、イタリア、カナダ
BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国
VISTA: ヴェトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン

事業の拡大は何を通じて行われると予想しますか？*2

国名	2009		2008	
	国際的な買収 (%)	国内での買収 (%)	国際的な買収 (%)	国内での買収 (%)
シンガポール	68	42	*	*
アルゼンチン	52	70	*	*
香港	48	53	69	43
南アフリカ	43	91	29	83
ドイツ	42	71	46	63
英国	38	80	26	80
カナダ	34	77	30	80
米国	29	88	25	88
ブラジル	28	90	12	91
中国	23	69	22	77
オーストラリア	21	82	30	76
フランス	20	70	42	58
インド	17	82	9	100
ロシア	13	82	9	83
トルコ	*	*	*	*
イタリア	*	*	41	75
ヴェトナム	*	*	*	*
台湾	*	*	*	*
日本	*	*	7	63
タイ	*	*	*	*
G7(日本除く)	33	77	35	74
欧州(英国除く)	39	73	40	67
BRICs	22	77	17	83
20カ国平均	34	75	30	77
世界平均(36カ国)	30	79	23	80

BRICs 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の買収による事業拡大数値は 42%であり、前年の 54%より低下。最も買収に意欲的だった中国も、67%から 41%に大幅に低下した。しかし、引き続き買収を検討している他の BRICs 諸国の経営者で、国際的な買収を検討している割合は、17%から 22%に増加している。グラント・ソントンインドのパートナー、パンカジ・カルナは「手元資金を擁する、あるいは直ちに資金調達が可能インドの企業にとって、国際的な M&A は既存のブランドや新規技術を取得してバリューチェーンを進展させる機会を提供している。」と分析している。

日本の中堅企業経営者のうち、12%が今後 3 年以内に買収による事業拡大を計画。昨年同数値 23%より更に低下した。世界的な景気下降が続く中、未だ日本では、M&A による事業拡大戦略は消極的であると言える。

Source: Grant Thornton IBR2009

*2:事業の拡大は何を通じ行われると予想しますか？との問いに対する「国際的な買収」「国内での買収」「わからない」の回答 (%)。（複数回答可）

表中の*は、母集団が少ないため、データなし。

今後 3 年以内に貴社の事業を売却する計画がありますか？*3

国名	2009		2008	
	はい(%)	いいえ(%)	はい(%)	いいえ(%)
オーストラリア	14	86	22	78
南アフリカ	11	89	11	85
シンガポール	11	89	3	96
カナダ	10	90	11	85
ブラジル	10	90	11	89
英国	10	90	10	90
フランス	9	91	8	92
香港	8	92	11	89
中国	7	93	7	93
米国	7	93	10	90
インド	6	94	7	93
アルゼンチン	5	95	8	92
イタリア	5	95	9	91
日本	4	96	1	85
ロシア	4	96	4	95
ドイツ	3	97	1	97
トルコ	3	97	11	89
台湾	2	98	3	97
タイ	1	99	1	99
ヴェトナム	0	100	3	97
G7(日本除く)	7	93	8	91
欧州(英国除く)	5	95	6	94
BRICs	6	94	7	93
世界平均(36カ国)	6	94	8	91

景気後退により事業売却意欲は低下

景気の難局を踏まえて、今後 3 年間に事業の売却を計画している世界の中堅企業は、8%から 6%に低下。

多くの国で、事業の売却を計画している企業が減る一方、日本は前年同数値 1%から 4%、ドイツは 1%から 3%へ増加。

景気後退時期に、全ての企業の価値が低下するのではなく、近い将来に事業の売却を計画しており、現在の収益の流れが堅調で、高い成果を上げている企業の場合は、魅力的な評価水準で売却が可能な時期に撤退するという企業戦略姿勢が窺える。

Source: Grant Thornton IBR2009

*3: 今後 3 年以内に貴社の事業を売却する計画がありますか？の問いに対する「はい」「いいえ」「わからない」の割合(%)

今後 3 年以内に貴社は株式公開を予定していますか？*4

国名	2009		2008	
	はい(%)	いいえ(%)	はい(%)	いいえ(%)
ブラジル	34	66	30	70
インド	22	78	37	63
中国	20	79	60	40
シンガポール	20	80	16	77
ヴェトナム	19	81	30	70
イタリア	16	84	16	84
ロシア	16	84	16	84
南アフリカ	12	88	14	81
香港	12	88	22	70
アルゼンチン	11	89	9	91
トルコ	9	91	15	85
台湾	9	91	16	84
タイ	9	91	1	99
フランス	4	96	7	93
英国	4	96	4	91
オーストラリア	4	96	7	93
ドイツ	3	95	3	97
日本	3	97	4	78
米国	3	97	10	86
カナダ	2	94	4	95
G7(日本除く)	5	94	7	93
欧州(英国除く)	6	93	8	91
BRICs	22	78	47	53
世界平均(36カ国)	10	90	22	76

中国、インドも株式公開意欲が大幅低下

金融市場の混乱が中堅企業の株式公開による資金調達意欲を低下させたことも調査から明らかになった。

今後 3 年以内に株式公開を検討している割合は、調査対象 36 カ国で 22%から 10%に減少し、BRICs 諸国の関心が最も急激に低下した。特に株式公開を計画している企業が減少したのが中国とインドで、中国の同数値が 2008 年の 60%から 20%へ、インドの同数値が 37%から 22%へ減少。

グラント・ソントン香港の M&A ディレクター、キャサリン・ファンは「2006 年から 2007 年にかけて公開市場の拡大によりアジア地域の多くの中堅企業の間には株式公開意欲が生まれたが、2008 年以降株式相場が暴落したため、株式公開による資金調達力は、短期的に著しく減退した。」と述べている。

Source: Grant Thornton IBR2009

*4: 今後 3 年以内に貴社は株式公開を予定していますか？の問いに対する「はい」「いいえ」「わからない」の割合(%)

現在の融資政策の厳格化が足元の M&A 件数に影響を及ぼしているのは明らかであるが、手元資金が潤沢、あるいは十分な資本を擁する企業が、経営難であっても基本的に健全なライバル企業を買収することで事業を急拡大させる機会がこうした混乱期から生まれるであろう。また、このような買収はますます国際的なものとなり、純粋に戦略的な拡大の余地を買い手にもたらすとみられている。M&A を検討している中堅企業にとって、シナジー効果などを織り込んだ価値や堅実なデュー・ディリジェンスに基づいて買収の判断を行い、また景気が低迷する間は、目先に予想される業績の下振れに対応するため、適切な資金調達の仕組みを確保していることがこれまで以上に重要である。

今後 3 年以内に買収による事業拡大の計画を予定している日本の中堅企業の割合は、2008 年の 23%から 12%に低下。一方、今後 3 年以内に事業を売却する計画がある日本の中堅企業の割合は、2008 年の 1%から 2009 年の 4%に増加した。日本の中堅企業において、M&A は欧米諸国と比較して活発でない傾向にある。制度的に確立していない事もあるが、事業売却＝従業員の売却などの経済合理性を超越した感情論、に対する経営者のマインドが M&A に二の足を踏ませる大きな要因と見受けられるケースが多い。特にオーナー系企業の場合は、後継者問題などで、事業の売却も視野に入れても、一番業績が良い時期に「売却」の判断ができる経営者は極めて少ない。従来の買い手過剰、いい売り手不足の需給バランスが少しでも改善され、成功事例が多く発生することによって、マインドの変化をもたらし、適切な淘汰が進むことが望まれる。

以上

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2008年10月14日～11月7日、インターナショナル：10月14日～11月下旬
- 参加国数： 36カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(その他) ロシア、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ
- 調査対象： 7,200名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5,000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。300 社の回答を得た。
- 分析手法： *1 今後 3 年以内に買収による事業の拡大計画はありますか？との問いに対する「はい」「いいえ」「わからない」の割合 (%)
*2 事業の拡大は何を通じ行われると予想しますか？との問いに対する「国際的な買収」「国内での買収」「わからない」の回答 (%)。
*3 今後 3 年以内に貴社の事業を売却する計画がありますか？の問いに対する「はい」「いいえ」「わからない」の割合 (%)
*4 今後 3 年以内に貴社は株式公開を予定していますか？の問いに対する「はい」「いいえ」「わからない」の割合 (%)

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ (unicef) に寄付している。2009 年度調査の寄付金は 36,000 米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 本田親彦 (公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス
- URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006 年 1 月 1 日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第 6 位にランクされるグローバルな会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、2,500 名のパートナー、およそ 30,000 人の従業員を擁します。(2008 年 9 月度) 各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ (太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス) が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤清江
TEL：03-5770-8916 (直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com